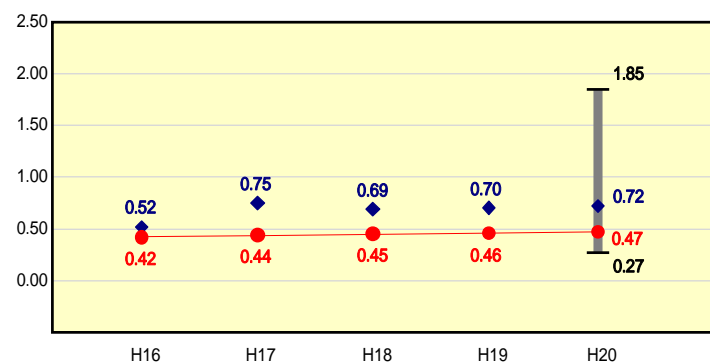


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

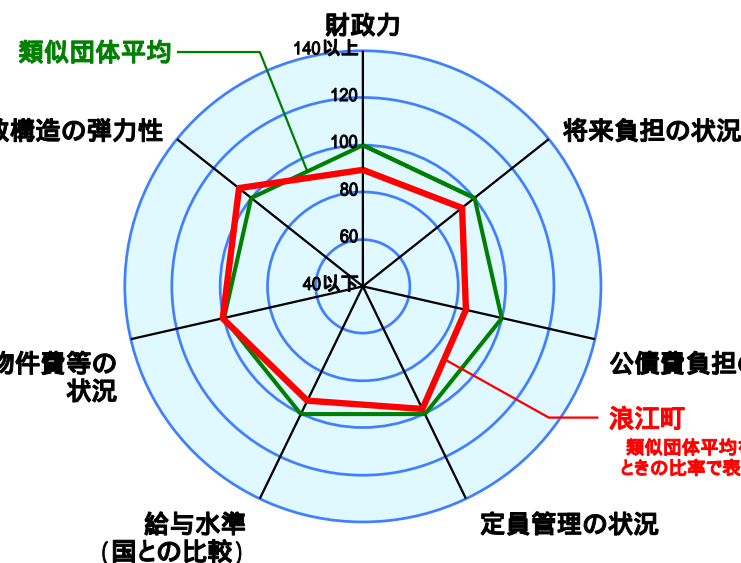
財政力指数 [0.47]



● 当該団体値
◆ 類似団体平均
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 129/153
全国市町村平均 0.56
福島県市町村平均 0.51

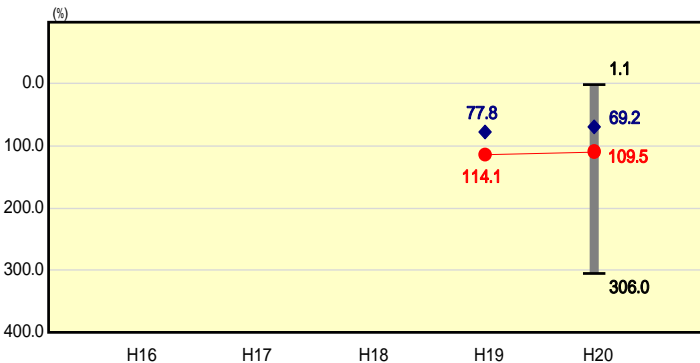
人口	21,748	人(H21.3.31現在)
面積	223.10	km ²
標準財政規模	5,039,358	千円
歳入総額	7,832,379	千円
歳出総額	7,053,748	千円
実質収支	294,113	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

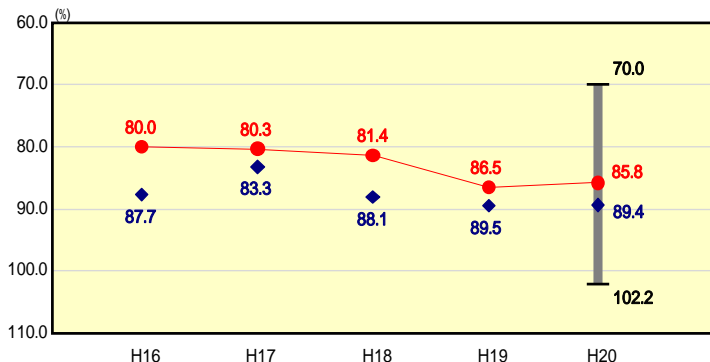
将来負担比率 [109.5%]



類似団体内順位 77/153
全国市町村平均 100.9
福島県市町村平均 100.4

財政構造の弾力性

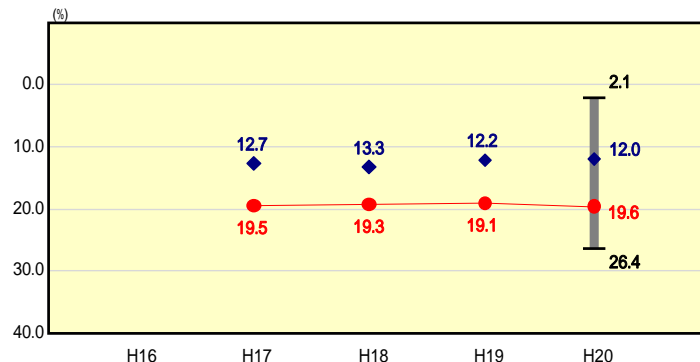
経常収支比率 [85.8%]



類似団体内順位 28/153
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 88.4

公債費負担の状況

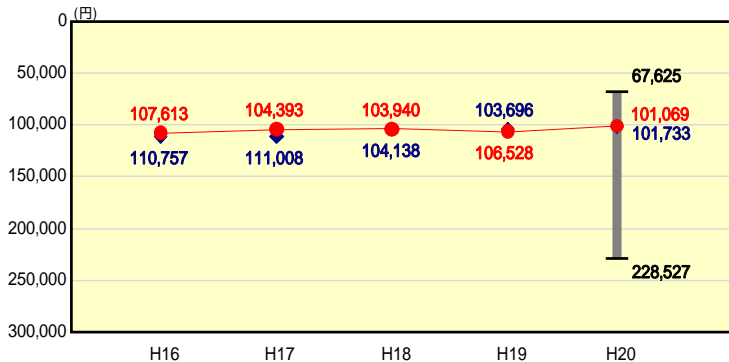
実質公債費比率 [19.6%]



類似団体内順位 141/153
全国市町村平均 11.8
福島県市町村平均 14.3

人件費・物件費等の状況

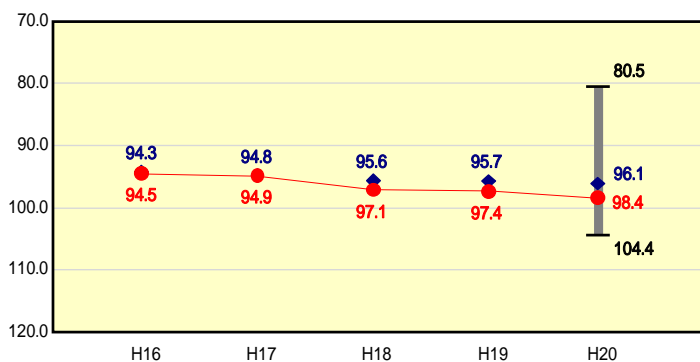
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [101,069円]



類似団体内順位 80/153
全国市町村平均 114,142
福島県市町村平均 113,923

給与水準 (国との比較)

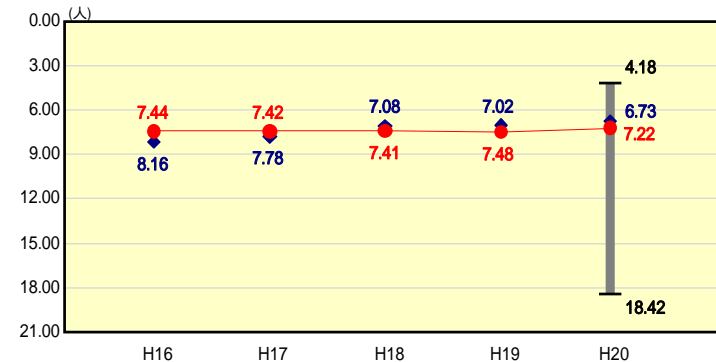
ラスパイレス指数 [98.4]



類似団体内順位 107/153
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.22人]



類似団体内順位 92/153
全国市町村平均 7.46
福島県市町村平均 7.53

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 少子高齢化による人口減や長引く景気低迷による個人・法人関係諸税の減収などから0.47と類似団体平均を下回っている。行政改革集中改革プランに基づき定員管理の適正化(H18から5年間で5%減)による人件費の削減や起債借入の抑制・繰上償還の実施(H19から3年間で165百万円)による公債費負担の適正化を実施するなど、財政の健全化を図る。
【経常収支比率】 H19年度から実施している高利率の地方債の繰上償還等により公債費の削減(約802百万円)を図っていること等により類似団体平均を下回っているものの、障害者支援費など扶助費の増加等に伴う福祉関係経費の増加により、比率は年々悪化傾向にある。人件費に係るものが27%前後と比較的高い水準にあるため、行政改革集中改革プランに基づき、新規採用職員の抑制などにより定員管理の適正化(H18から5年間で5%減)を図る共に、物件費等の経常経費の更なる抑制に努め、現在の水準を維持する。

【実質公債費比率】 国営請戸川土地改良事業負担金に係る債務負担行為(2億6,171万円)が算入されるため類似団体平均を上回っている。債務負担行為については平成25年度終了のため減少しており、公債費負担についても、公債費負担適正化計画を策定し、新規借入れの抑制と繰上償還の実施(H19から3年間で165百万円)を行い、平成26年度を目途に実質公債費比率の適正化を図る。
【将来負担比率】 一般会計の地方債現在高や、公共下水道事業等に係る公営企業債等繰入見込額の比率が高いため、類似団体平均を上回っている。地方債については、現在、新規借入れの抑制と繰上償還の実施(H19から3年間で165百万円)により公債費負担の適正化に努めており、今後も行政改革集中改革プランを進め、財政の健全化を図る。

【ラスパイレス指数】 行政改革集中改革プランに基づき人件費の抑制に努めているが、年齢構成の高齢化等により類似団体平均を若干上回る指数となっている。平成19年度に新給料表を導入し、給与体系の見直しに取り組み一層の適正化に努めている。
【人口1,000人当たり職員数】 定員管理適正化計画に基づき定員の適正化に取り組んでおり、類似団体平均と同程度となっている。今後も定員管理の適正化(H18から5年間で5%減)や民間委託の推進等に取り組み、適正な定員管理に努める。
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 行政改革集中改革プランに基づく委託料や需用費等物件費の抑制や、施設の計画的な修繕による維持補修費の抑制等により類似団体平均と同程度となっている。今後も事務事業評価システムによる事務事業の見直し・効率化に努め、経常経費の抑制を図っていく。